

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,649,364,889	25,965,634,025	△ 316,269,136
有形固定資産	25,144,295,439	25,393,637,269	△ 249,341,830
土地	7,643,895,144	7,393,900,328	249,994,816
建物	11,583,230,559	11,997,506,863	△ 414,276,304
構築物	1,979,651,946	2,054,922,190	△ 75,270,244
教育研究用機器備品	2,969,120,671	2,958,405,824	10,714,847
管理用機器備品	207,724,104	221,905,288	△ 14,181,184
図書	739,482,330	724,698,655	14,783,675
車両	21,190,685	41,800,712	△ 20,610,027
建設仮勘定	0	497,409	△ 497,409
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	505,069,450	571,996,756	△ 66,927,306
施設利用権	2,390,177	2,715,100	△ 324,923
商標権	409,500	479,700	△ 70,200
電話加入権	260,820	260,820	0
ソフトウェア	27,233,603	39,437,776	△ 12,204,173
有価証券	363,941,722	363,670,407	271,315
収益事業元入金	18,609,788	18,950,273	△ 340,485
長期貸付金	31,835,000	31,102,500	732,500
出資金	45,110,000	100,010,000	△ 54,900,000
保証金	50,000	50,000	0
敷金	14,810,000	14,889,000	△ 79,000
預託金	418,840	431,180	△ 12,340
流動資産	4,609,130,055	3,792,751,124	816,378,931
現金預金	4,373,032,538	3,587,299,309	785,733,229
未収入金	138,273,375	103,889,190	34,384,185
立替金	29,497,154	32,971,774	△ 3,474,620
前払金	68,326,988	68,590,851	△ 263,863
資産の部合計	30,258,494,944	29,758,385,149	500,109,795

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,127,332,644	4,892,275,320	235,057,324
長期借入金	5,038,207,244	4,883,717,320	154,489,924
長期未払金	78,907,400	0	78,907,400
退職給与引当金	10,218,000	8,558,000	1,660,000
流動負債	2,603,275,343	2,988,020,518	△ 384,745,175
一年以内返済予定長期借入金	539,869,556	893,897,960	△ 354,028,404
未払金	586,685,809	640,655,420	△ 53,969,611
前受金	1,337,117,667	1,321,269,789	15,847,878
預り金	139,602,311	132,197,349	7,404,962
負債の部合計	7,730,607,987	7,880,295,838	△ 149,687,851
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	30,906,270,602	30,184,853,056	721,417,546
第1号基本金	30,404,270,602	29,682,853,056	721,417,546
第4号基本金	502,000,000	502,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,378,383,645	△ 8,306,763,745	△ 71,619,900
翌年度繰越収支差額	△ 8,378,383,645	△ 8,306,763,745	△ 71,619,900
純資産の部合計	22,527,886,957	21,878,089,311	649,797,646
負債及び純資産の部合計	30,258,494,944	29,758,385,149	500,109,795

(注記)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## ・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## ・退職給与引当金

確定拠出型年金制度を採用しており、原則として債務は生じないところであるが、適用対象年齢を超過した教職員について過去の支給実績をもとに期末要支給額として見込まれる金額の100%を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## ・有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

## ・外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権については、期末の為替相場により円換算している。

## ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮受金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

## ・食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

10,654,734,644 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

1,006,266 円

## 5. 担保に供されている資産の種類および額

土地

6,887,438,080 円

建物

9,524,518,896 円

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

5,425,053,581 円

## 7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報の内容は別紙「1」のとおりである。

## (2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の内容は別紙「2」のとおりである。

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、平成21年4月1日よ

り当該通知によっている。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	100,857,057 円	97,446,800 円
管理用機器備品	0 円	0 円
車 両	35,571,228 円	16,280,340 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(4) 純額で表示した補助活動事業の収支

純額で表示した補助活動事業の収支を相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出の補助活動支出 (主として仕入高など)	29,965,588 円	補助活動収入(売上高)	4,826,250 円
		雑収入	457,692 円
計	29,965,588 円	計	5,283,942 円
純額	24,681,646 円		

(5) 関連当事者との取引の内容は別紙「3」のとおりである。

(6) 下記について債務保証を行っている。

卒業生の信販会社からの学費ローン 23,674,003 円